

消防団に関する事業所アンケート調査結果概要

1 調査目的

消防団を充実強化するためには、地元事業所と連携を深め協力を得ることが不可欠である。そこで、事業所の地域防災や消防団に対する意識・意向を把握し、協力体制を構築する上での課題を明確にし、対応策を検討するため、各地の事業所を対象としたアンケート調査を実施した。

2 調査実施団体

調査主体 総務省消防庁
 協力団体 社団法人 日本経済団体連合会
 日本商工会議所

3 調査方式・調査対象事業所等

調査方式：文書（アンケート方式）

調査対象：事業所（本社及び各地域における支社、工場等）

【内 訳】 日本経済団体連合会 1,300 事業所（郵送）
 日本商工会議所 約 600 事業所
 （全国各商工会議所で手渡し）

回答数：1,064 事業所

【内 訳】 経済団体連合会 450 事業所（回収率 34.6%）
 日本商工会議所 614 事業所

4 調査期間

平成 17 年 5 月に実施

5 集計方式

単純集計

「消防団に関する事業所アンケート調査結果」のとおり

クロス集計

「調査結果のクロス集計による分析」のとおり

内訳： 経団連・商工会議所と全問
 事業所の規模（問 4）と全問
 事業所内の団員数（問 6）と全問
 消防団の認知（問 7）と全問

クロス集計の％は、問 4、問 6、問 7 で各項目に回答した数に対する％を使用しているため、列を合計すると 100%になる。

消防団に関する事業所アンケート調査結果 (日本経済団体連合会及び日本商工会議所を通じて調査した事業所)

調査の概要

集計事業所数 1,064 事業所 (回答数: 経団連 ... 450、商工会議所 ... 614)

注1 .設問内容は調査用紙の原文のまま記載している。

2 .百分率はその設問においての回答数総計で除した比率を示す。

なお、質問17-2、質問18-2、質問20、質問22-2については、当該設問の回答数の和を母数にした比率を示す。

3 .原則、1事業所につき1回答であるが、一部複数回答があった。意志を尊重してそのまま活かした。

調査結果

1 貴事業所についての基本データ

質問 1	貴事業所の経営組織についてお教え下さい(該当箇所1に 印)	経団連		商工会議所	
		回答数	%	回答数	%
1	個人経営	0	0%	89	14%
2	会社	450	100%	483	79%
3	会社以外の法人	0	0%	30	5%
4	その他	0	0%	11	2%
5	無回答	0	0%	1	0%
質問 2	貴事業所の業態についてお教え下さい(該当箇所1に 印)				
1	農業・林業・漁業	1	0%	1	0%
2	鉱業	6	1%	0	0%
3	建設業	35	8%	71	12%
4	製造業	210	47%	118	19%
5	電気・ガス・熱供給・水道業	12	3%	18	3%
6	情報通信業	19	4%	8	1%
7	運輸業	17	4%	19	3%
8	卸売・小売業	48	11%	166	27%
9	金融・保険業	53	12%	30	5%
10	不動産業	11	2%	23	4%
11	飲食店・宿泊業	2	0%	44	7%
12	医療、福祉	2	0%	4	1%
13	教育、学習支援業	0	0%	1	0%
14	複合サービス業	8	2%	18	3%
15	サービス業 (他に分類されないもの)	22	5%	82	13%
16	公務 (他に分類されないもの)	0	0%	16	3%
17	分類不能の産業	14	3%	12	2%
	無回答	0	0%	5	1%

質問3 貴事業所の本所・支所の別についてお教え下さい(該当箇所1に 印)	経団連		商工会議所	
	回答数	%	回答数	%
1 単独事業所	8	2%	244	40%
2 本所(本社・本店)	393	87%	305	50%
3 支社・支店	27	6%	43	7%
4 営業所、出張所	2	0%	9	1%
5 工場	22	5%	19	3%
無回答	1	0%	3	0%

質問4 貴事業所の規模(従業員数)についてお教え下さい(該当箇所1に 印)	回答数	%	回答数	%
1 1~10人	1	0%	209	34%
2 10~49人	19	4%	168	27%
3 50~99人	30	7%	88	14%
4 100~299人	109	24%	89	14%
5 300人~	289	64%	59	10%
無回答	3	1%	2	0%

質問5 貴事業所の所在をお教え下さい(該当箇所1に 印)	回答数	%	回答数	%
1 北海道・東北	9	2%	84	14%
2 関東	335	74%	127	21%
3 北陸・信越	14	3%	65	11%
4 東海	31	7%	44	7%
5 関西	44	10%	72	12%
6 中国・四国	11	2%	118	19%
7 九州	10	2%	103	17%
8 その他	0	0%	0	0%
無回答	2	0%	1	0%

質問6 貴事業所の従業員に消防団員はいらっしゃいますか(該当箇所1に 印)	回答数	%	回答数	%
1 消防団員はいる。	74	16%	144	23%
2 消防団員はいない。	132	29%	321	52%
3 わからない。	238	53%	130	21%
無回答	6	1%	20	3%

2 消防団に関する基本調査

質問7 消防団をご存じでしたか。(該当箇所1に 印)	回答数	%	回答数	%
1 知っており、普段から協力している。	95	21%	157	26%
2 知っていたが、特に協力はしていない。	224	50%	309	50%
3 名前だけは知っていたが、どのような活動をしているかは知らなかった。	102	23%	129	21%
4 名前を聞いたこともなかった。	10	2%	9	1%

質問 8 消防団についてのPRは十分だと思いますか。(該当箇所1に 印)	経団連		商工会議所	
	回答数	%	回答数	%
1 全く不十分だと思う	30	7%	51	8%
2 十分とはいえない。	206	46%	289	47%
3 消防団の活動内容を理解してもらう広報が必要である。	179	40%	225	37%
4 十分だと思う	27	6%	33	5%
5 その他	8	2%	9	1%
無回答	6	1%	10	2%

質問 9 同封の資料及びパンフレットをご覧になり消防団についてどのような認識をもちましたか。(複数回答可)				
1 普段から思っていた通りの組織であった。	134	30%	195	32%
2 消防署と違う組織であることを初めて知った。	68	15%	111	18%
3 特別職の公務員であることを初めて知った。	246	55%	323	53%
4 職業を持ちながら参加する組織であることを初めて知った。	66	15%	92	15%
5 報酬、手当等が支給されることを初めて知った。	182	40%	211	34%
6 その他	15	3%	5	1%
無回答	10	2%	15	2%

3 地域防災に関する基本調査

質問 10 貴事業所は地域の防災への協力についてどう考えていますか。(該当箇所1に 印)				
1 地域の一員として、協力している。	209	46%	172	28%
2 協力をしたいが、どのような協力ができるかわからない。	171	38%	352	57%
3 協力するのは難しい。	39	9%	77	13%
4 その他	26	6%	9	1%
無回答	4	1%	7	1%

質問 11 貴事業所が地域防災に協力できる活動はどのようなものがありますか。(複数回答可)				
1 平素からの人的協力	98	22%	160	26%
2 平素からの資金面での協力	47	10%	80	13%
3 平素からの資機材、食料、飲料水等の備蓄	97	22%	36	6%
4 災害発生時の人的協力	265	59%	371	60%
5 災害発生時の資金援助	154	34%	124	20%
6 災害時の資機材、施設、食料、飲料水等の提供	145	32%	125	20%
7 地域防災を協議する市町村の会議への参加	162	36%	160	26%
8 その他	26	6%	12	2%
無回答	4	1%	18	3%

質問12 貴事業所は地元消防機関(消防本部、消防団等)とどのような関係がありますか。(複数回答可)	経団連		商工会議所	
	回答数	%	回答数	%
1 市町村の防災訓練などに事業所として積極的に参加している。	113	25%	80	13%
2 事業所の防災訓練、避難訓練等を消防機関の協力を得て実施している。	347	77%	183	30%
3 従業員が消防署の実施している講習会、研修会に参加している。	243	54%	176	29%
4 現在は関係はないが、今後、連携をしていきたい。	24	5%	112	18%
5 特に関係はない。	22	5%	199	32%
6 その他	21	5%	17	3%
無回答	2	0%	4	1%

質問13 地元消防機関、防災機関に望むことはありますか。(複数回答可)	回答数	%	回答数	%
1 震災の被害想定など、普段からの災害関連情報の提供	307	68%	305	50%
2 災害発生時の被災情報の提供	316	70%	379	62%
3 災害発生時の協力内容の事前協議	169	38%	202	33%
4 地域防災に関する協議の場への参加	66	15%	94	15%
5 その他	5	1%	11	2%
無回答	10	2%	25	4%

質問14 貴事業所にはボランティア休暇制度はありますか。(該当箇所1に 印)	回答数	%	回答数	%
1 制度があり、従業員が活用している。	80	18%	26	4%
2 制度はあるが、活用されていない。	47	10%	26	4%
3 制度の設置を検討している。	22	5%	25	4%
4 制度はない。	283	63%	524	85%
5 その他	16	4%	3	0%
無回答	5	1%	10	2%

4 消防団への協力について

質問15 消防団への協力(従業員の入団、資機材援助、訓練場所の提供等)についてどう考えますか。(該当箇所1に 印)	回答数	%	回答数	%
1 現在も協力している	74	16%	106	17%
2 消防団は地域に必要な組織なので今後協力したい	46	10%	99	16%
3 協力する方法を検討したい	201	45%	273	44%
4 現在の消防団の制度では協力しにくい	24	5%	22	4%
5 協力することは難しい	56	12%	77	13%
6 その他	44	10%	22	4%
無回答	8	2%	20	3%

質問 16 消防団への協力を企業の社会貢献と捉えることはできますか。(該当箇所1に 印)	経団連		商工会議所	
	回答数	%	回答数	%
1 捉えることは可能である。	271	60%	322	52%
2 具体的な活動内容がわからないので検討が必要である。	133	30%	202	33%
3 市町村への協力になるので難しい。	10	2%	22	4%
4 現在の消防団の制度では難しい。	24	5%	37	6%
5 その他	11	2%	14	2%
無回答	5	1%	17	3%

質問 17 従業員が居住地で消防団に入団することについて、どのように考えられますか。(該当箇所1に 印)	経団連		商工会議所	
	回答数	%	回答数	%
1 従業員が地域に貢献することは重要なので入団は支障がない。	96	21%	120	20%
2 業務に支障のない範囲で活動するのであれば入団は支障がない。	253	56%	328	53%
3 勤務時間中に活動しない保証があれば入団してもかまわない。	64	14%	87	14%
4 業務に支障が生ずるので入団は認められない。	7	2%	56	9%
5 その他	28	6%	19	3%
無回答	3	1%	8	1%

【質問 17で「1若しくは2」と回答された事業所にお伺いします。】

質問 17- 2 入団した従業員が勤務時間中に災害などに出動することについて、どのように考えられますか。(該当箇所1に 印)	経団連		商工会議所	
	回答数	%	回答数	%
1 出動することは支障がない	34	8%	74	15%
2 出動する災害を入団時に消防団と打ち合わせで決められるなら可能である	67	15%	96	20%
3 地震や水害など大きな災害であれば支障がない	71	16%	121	25%
4 一定の時間内であれば支障がない	35	8%	70	15%
5 可能であるが休暇扱いになる。	123	27%	93	19%
6 その他	43	10%	26	5%
無回答	-	-	-	-

質問 18 従業員が勤務している場所で消防団に入団することについて、どのように考えられますか。(該当箇所1に 印)	経団連		商工会議所	
	回答数	%	回答数	%
1 地域に貢献することは重要なので入団 活動は支障がない。	40	9%	61	10%
2 業務に支障のない範囲で活動するのであれば入団 活動は支障がない。	238	53%	312	51%
3 活動に参加する人員を制限できるのなら入団 活動は支障ない	13	3%	16	3%
4 勤務時間中に活動しない保証があれば入団してもかまわない。	70	16%	99	16%
5 業務に支障が生ずるので入団は認められない。	29	6%	89	14%
6 その他	53	12%	28	5%
無回答	7	2%	11	2%

〔 貴事業所の従業員が、貴事業所の所在地にある消防団に入団し、勤務時間中を含め、災害発生時や訓練などに参加すること。 〕

質問 18で「1～3」と回答された事業所にお伺いします。】 質問 18- 2 入団した従業員が勤務時間中に災害に出場することについて、どのように考えられますか。(該当箇所1に 印)	経団連		商工会議所	
	回答数	%	回答数	%
1 出勤することは支障がない	28	6%	61	15%
2 出勤する災害を入団時に消防団と打ち合わせで決められるなら出場は可能である	66	15%	92	22%
3 地震や水害など大きな災害であれば支障がない	56	12%	86	21%
4 事業所周辺の災害であれば支障がない	24	5%	55	13%
5 一定の時間内であれば支障がない	28	6%	50	12%
6 可能であるが休暇扱いになる。	76	17%	52	13%
7 その他	36	8%	18	4%
無回答	-	-	-	-
質問 19 貴事業所が従業員の消防団への入団を認めるにあたっての要望はありますか。(複数回答可)				
1 入団を認めるのに特に要望はない。	73	16%	120	20%
2 どのような制度であっても入団は認められない。	3	1%	18	3%
3 勤務時間中に出勤しないこと。	85	19%	106	17%
4 大規模災害などを除き勤務時間中は出勤しないこと。	129	29%	188	31%
5 出勤する災害、訓練、回数等を事前に事業所と消防団で打ち合わせること。	149	33%	165	27%
6 入団した従業員への消防関係資格付与もしくは資格取得の特例措置。 (防火管理者、消防設備士、危険物取扱者など)	85	19%	83	14%
7 消防団員・消防職員による従業員教育の実施。 (新入社員教育、従業員の防火教育など)	92	20%	73	12%
8 消防団に協力していることの社会へのPR(市町村広報誌、HP等での紹介)	79	18%	99	16%
9 国、都道府県、市町村からの表彰。	21	5%	21	3%
10 消防団が活動内容を定期的に連絡すること。	79	18%	71	12%
11 従業員が災害、訓練等に出勤した際に消防団が証明をすること。	99	22%	91	15%
12 報酬・手当等を支給しないこと。	27	6%	31	5%
13 勤務時間中の出場に報酬を支給しないこと。	32	7%	41	7%
14 従業員を消防団に入団させた場合、一定額をの助成金交付すること。	16	4%	60	10%
15 従業員を消防団に入団させた場合に減税措置を行うこと。	22	5%	55	9%
16 その他	38	8%	17	3%
無回答	26	6%	45	7%
【貴事業所が本社で支社、工場、営業所を所有されている事業所のみお答え下さい。】				
質問 20 貴事業所の支社、工場、営業所等(以下 支社等)の従業員が消防団に入団することについて、どのように考えられますか。(該当箇所1に 印)				
1 支社等に判断を任せている。	75	17%	28	9%
2 従業員が地域に貢献することは重要なので入団は支障がない。	43	10%	37	12%
3 業務に支障のない範囲で活動するのであれば入団は支障がない。	189	42%	157	51%
4 勤務時間中に活動しない保証があれば入団してもかまわない。	65	14%	49	16%
5 業務に支障が生ずるので入団は認められない。	15	3%	28	9%

質問 21 従業員が消防団員になった場合、報酬及び出勤手当が支給されることについてどう考えられますか。(該当箇所1に 印)	経団連		商工会議所	
	回答数	%	回答数	%
1 支障はない。	138	31%	238	39%
2 勤務時間中の出勤に報酬等を支給することは望ましくない。	61	14%	77	13%
3 交通費等の実費弁償は必要であるが、報酬は不要である。	152	34%	131	21%
4 報酬、出勤手当が支給される場合は従業員を消防団に参加させにくい。	34	8%	27	4%
5 その他	43	10%	23	4%
無回答	27	6%	118	19%

質問 22 事業所に従業員で構成する消防団の分団 部を組織することについてどのように考えますか。(該当箇所1に 印) (貴事業所の一定人数の従業員が、貴事業所の所在地にある消防団に入団して、分団等の組織を構成し、勤務時間中を含め、災害発生時や訓練などに集団で参加すること。)	経団連		商工会議所	
	回答数	%	回答数	%
1 分団 部を組織し、参加することは可能である。	16	4%	17	3%
2 活動内容を消防団と協議して決められるのなら可能である。	110	24%	132	21%
3 業務に支障が生ずるので困難である。	222	49%	306	50%
4 その他	71	16%	36	6%
無回答	20	4%	123	20%

質問 22で「1～ 2」と回答された事業所にお伺いします。】 質問 22 - 2 どのような分団を設置できますか。(該当箇所1に 印)	経団連		商工会議所	
	回答数	%	回答数	%
1 あらゆる活動に参加する分団	4	3%	9	5%
2 大規模災害や周辺の災害など出勤する災害を限定する分団	52	38%	41	24%
3 重機による活動やトラックでの搬送等、役割を特定する分団	5	4%	18	11%
4 現在のところ不明、今後検討したい。	69	51%	100	59%
5 その他	6	4%	2	1%
無回答	-	-	-	-

調査結果のクロス集計による分析

(1) 基本データ

【質問1】 事業所の経営組織

	計	経	商	全事業所*
・個人経営	8.4%	(0.0%	14.5%)	49.9 %
・会社	87.7%	(100.0%	78.7%)	49.5%

(*平成 16 年事業所・企業統計調査結果による。以下同じ)

アンケート調査への回答は「会社」が9割である。

全事業所では「会社」が半数であるので実態は必ずしも反映していないが、今回の調査は、主として会社を想定しており、調査対象も想定に基づき選定した影響である。

【質問2】 業態

	計	経	商	全事業所
・建設業	10.0%	(7.8%	11.6%)	9.8 %
・製造業	30.8%	(46.7%	19.2%)	10.1 %
・卸売・小売業	20.1%	(10.7%	27.0%)	28.4 %
・金融・保険業	7.8%	(11.8%	4.9%)	1.5 %
・飲食店・宿泊業	4.3%	(0.4%	7.2%)	14.0 %
・サービス業	12.2%	(6.7%	16.3%)	19.3 %

(複合サービス業を含む)

日本の事業所全体の業態分類と比較すると、商工会議所は分類に近い割合だが、経団連は、「製造業」「金融保険業」が多く、「飲食店・宿泊業」が少ないため、全事業所の業態分類と離れた数値を示している。

全体をみると、「製造業」と「飲食店・宿泊業」が全事業所の比率と離れているが、経団連所属事業所を対象とした影響と考えられる。

【質問3】 本所・支所

	計	経	商
・単独事業所	23.7%	(1.8%	39.7%)
・本所(本社・本店)	65.6%	(87.3%	49.7%)
・支社・支店	6.5%	(5.8%	7.0%)

「本所」が6割強、「単独事業所」が2割強で併せて9割が中心となる事業所なので、事業所の意向を反映した調査となっていると考えられる。

【質問 4】 事業所規模（従業員数）

	計	経	商	全事業所
・ 10人未満	19.7%	(0.2%	34.0%)	80.8%
・ 10人から 49人	17.6%	(4.2%	27.4%)	16.7%
・ 50人から 99人	11.1%	(6.7%	14.2%)	1.5%
・ 100人から 299人	18.5%	(24.0%	14.5%)	0.2%
・ 300人以上	32.7%	(64.2%	9.6%)	0.2%

アンケートの対象は、経団連所属事業所などの一定規模以上の事業所を選択した結果、全事業所の規模の状況には対応していないと考えられる。

【質問 5】 所在

	計	経	商
・ 北海道・東北	8.6%	(1.8%	13.7%)
・ 関東	43.5%	(74.4%	20.8%)
・ 北陸・信越	7.3%	(2.9%	10.6%)
・ 東海	7.0%	(6.7%	7.2%)
・ 関西	10.7%	(9.6%	11.6%)
・ 中国・四国	12.0%	(2.2%	19.2%)
・ 九州（沖縄を含む）	10.4%	(1.8%	16.8%)

経団連については、本所のある「関東」に集中している。

商工会議所については、各地域で調査した結果、所在が各地域に均等になっている。

【質問 6】 消防団員の有無

	計	経	商	-10	10- 49	50-99	100-299	300- (人)
1 いる	20.5%	(16.4%	23.5%)	(5.2%	18.2%	27.4%	32.5%	21.8%)
2 いない	42.6%	(29.3%	52.3%)	(84.8%	57.8%	39.3%	22.8%	21.3%)
3 わからない	34.6%	(52.9%	21.2%)	(8.1%	18.7%	32.5%	42.1%	55.5%)

全体で2割の事業所が「消防団員がいる」と回答。特に商工会議所では約4分の1の事業所に消防団員がおり、消防団と事業所の関連は強いことが想定できる。

経団連では、半数以上で「わからない」との回答している。事業所規模が大きい場合に支社・工場の消防団員を把握することが難しいことが推測される。

「消防団員がいる」と回答した割合は規模が100人から299人の事業所が3割強で

最も多く、規模が小さくなるほど低くなっている。

規模の小さい事業所では、消防団員の有無は把握されているが、多くなると「わからない」との回答が増え、把握状況は低下している。

(2) 消防団基本調査

【質問 7】 協力状況等

	計	-10	10-49	50-99	100-299	300-(人)
1 知っており普段から協力	23.7%	(15.7%	22.5%	23.1%	<u>27.4%</u>	27.0%)
2 知っていたが協力していない	50.1%	(46.7%	54.5%	<u>58.1%</u>	49.7%	47.7%)
3 名前は知っていたが活動は知らない	21.7%	(<u>32.4%</u>	19.8%	17.1%	18.3%	19.5%)

経団連と商工会議の回答に大きな相違は見られない。

消防団の名前は知られているが、「協力している」と回答したのは4分の1程度の事業所である。

小規模な事業所では「活動は知らない」との回答割合が高くなっている。

【質問 8】 消防団についてのPR

	計	(問7) 1	2	3
1 全く不十分	7.6%	(5.6%	6.9%	10.8%)
2 十分とは言えない	<u>46.5%</u>	(36.1%	<u>52.3%</u>	48.5%)
3 活動内容を理解してもらう広報が必要	<u>38.1%</u>	(<u>47.2%</u>	34.3%	39.4%)

経団連と商工会議の回答、従業員数別の回答に大きな相違は見られない。

PRの不足を指摘する回答が8割を超えている。

協力していない事業所では、広報の不足を、協力している事業所では活動内容の広報の必要性を指摘している。

事業所向けの広報施策の検討が必要

【質問 9】 パンフレットを見ての消防団への認識（複数回答可）

	計	(問7) 1	2	3
2 消防署と違う組織であることを知った	16.8%	(9.1%	12.8%	33.3%)
3 特別職の公務員であることを知った	53.5%	(33.7%	57.0%	71.4%)
4 職業を持ちながら参加することを知った	14.8%	(5.6%	10.9%	32.9%)
5 報酬・手当を支給されることを知った	36.9%	(21.0%	35.1%	58.4%)

経団連と商工会議の回答に大きな相違は見られない。

従業員数別の回答では、10人以下の事業所で2, 4が高い値をしめしている。

事業所に「消防団が特別職の公務員」、「報酬がある」ことが知られていない。消防団の認知度の違いが、認識の違いに大きく反映されている。

質問7、質問8と併せて考えると、名前は知られているが、内容は知られておらず、それを知らせるPRも行われていないという状況が伺える。

(3) 地域防災基本調査

【質問 10】 地域防災への協力

	計	経	商	-10	10-49	50-99	100-299	300-(人)
1 協力している	35.9%	<u>46.7%</u>	28.0%	(14.8%)	25.7%	26.5%	40.6%	<u>54.6%</u>
2 仕方が分からない	49.2%	(38.0%)	<u>57.3%</u>	(<u>64.8%</u>)	56.1%	57.3%	48.2%	33.9%
3 難しい	10.9%	(8.7%)	12.5%	(18.6%)	14.4%	12.8%	7.6%	5.5%

「協力している」との回答は35.9%で(質問7)の「消防団へ協力している」の回答23.7%より10%程度協力割合が高い。

経団連では半数近くが「協力している」と回答しており、規模が大きくなるほど協力している割合が高くなっている。

「協力の仕方が分からない」は規模が小さいほど割合が高くなる。

協力の仕方が分からない層への働きかけが課題

【質問 11】 協力できる活動 (複数回答可)

	計	経	商	-10	10-49	50-99	100-299	300-
1 平素からの人的協力	24.2%	(21.8%)	26.1%	(28.1%)	27.3%	17.9%	24.4%	22.7%
2 平素からの資金援助	11.9%	(10.4%)	13.0%	(7.6%)	13.4%	12.0%	13.2%	12.9%
3 平素からの物的援助	12.5%	(21.6%)	5.9%	(4.8%)	7.0%	9.4%	10.2%	21.8%
4 災害時の人的協力	<u>59.8%</u>	(58.9%)	60.4%	(60.5%)	57.8%	65.0%	60.9%	58.3%
5 災害時の資金援助	26.1%	(34.2%)	20.2%	(9.5%)	24.6%	28.2%	<u>33.0%</u>	<u>32.5%</u>
6 災害時の物的援助	25.4%	(32.2%)	20.4%	(13.8%)	21.4%	20.5%	23.9%	<u>37.1%</u>
7 会議への参加	30.3%	(36.0%)	26.1%	(18.6%)	24.1%	35.0%	32.0%	38.5%

平素から協力できる活動については、「人的協力」との回答が25%程度である。経団連と商工会議所、事業所規模別の違いは小さい。

平素からの人的協力は消防団活動に結びつく可能性がある。

「平素からの資金援助」との回答は1割強であり、経団連と商工会議所、事業所規模別の違いは小さい。

「平素からの物的援助」との回答は全体では1割強であるが、経団連、大規模な事業所では2割程度の高い割合を示している。

「災害時の人的協力」との回答は約6割であり、経団連と商工会議所、事業所規模別の違いは小さい。

人的協力を希望している事業所への施策が必要

「資金援助」「物的援助」との回答は経団連で3割強、商工会議所で2割であり、事業所規模が大きいほど割合が高くなっている。

「会議への参加」は3割の事業所が希望

会議の内容について別途検討が必要

【質問 12】 地元消防機関との関係 (複数回答可)

	計	経	商	-10	10-49	50-99	100-299	300-
1 防災訓練に積極的に参加	18.1%	(25.1%	13.0%)	(7.6%	15.0%	13.7%	15.7%	29.0%)
2 訓練を消防の協力で実施	49.8%	(77.1%	29.8%)	(8.1%	28.3%	41.9%	63.5%	81.3%)
3 消防の講習会等に参加	39.4%	(54.0%	28.7%)	(6.7%	27.8%	43.6%	47.2%	59.2%)
4 今後連携したい	12.8%	(5.3%	18.2%)	(23.3%	20.3%	17.1%	7.1%	4.3%)
5 関係はない	20.8%	(4.9%	32.4%)	(57.1%	28.9%	17.1%	9.1%	2.6%)

「市町村の防災訓練に参加している」と回答した事業者は2割弱で、大規模な事業所で多くなっている。

「訓練を消防の協力で実施」「消防の講習会に参加」との回答についても大規模な事業所ほど割合が高くなっている。

逆に「今後連携したい」「関係はない」との回答は小規模な事業所ほど割合が高くなっている。

中規模から大規模の事業所ではその多くが地元消防機関と何らかの繋がりを持っている。この関係の活用の検討が必要である。

【質問 13】 地元消防機関・防災機関への要望 (複数回答可)

	計	経	商
1 平素からの災害関連情報の提供	57.5%	(68.2%	49.7%)
2 災害発生時の情報提供	65.3%	(70.2%	61.7%)
3 災害発生時の協力内容の事前協議	34.9%	(37.6%	32.9%)
4 地域防災に関する協議の場への参加	15.0%	(14.7%	15.3%)

従業員数別の回答では各回答とも規模の大きい事業所で要望が高くなっている。

平常時、災害発生時を問わず「災害関連情報の提供」の要望は高い

事前協議については、消防団への協力など(問10、問15等)とのクロス集計による分析が必要

【質問 14】 ボランティア休暇制度の有無

	計	経	商	-10	10- 49	50-99	100-299	300-
1 制度有、活用	10.0%	(17.8%	4.2%)	(0.5%	1.1%	2.6%	10.2%	<u>23.0%</u>)
2 制度有、活用無し	6.9%	(10.4%	4.2%)	(1.4%	3.7%	8.5%	9.1%	9.8%)
3 制度の設置を検討	4.4%	(4.9%	4.1%)	(1.4%	6.4%	6.8%	6.1%	3.4%)
4 制度は無い	<u>75.8%</u>	(62.9%	85.3%)	(<u>95.2%</u>	85.0%	80.3%	72.6%	59.5%)

「制度がある」と回答した事業所は、経団連で約3割、商工会議所で1割弱
100人未満の事業所では8割以上が「制度がない」と回答。

大規模事業所では「制度が活用されている」との回答が4分の1程度ある。

(4) 消防団への協力

【質問 15】 消防団への協力

	計	(問6)	1	2	3
1 現在も協力している	16.9%	(<u>52.8%</u>	7.3%	8.4%)	
2 今後協力したい	13.6%	(16.1%	14.6%	11.1%)	
3 協力する方法を検討したい	<u>44.5%</u>	(22.9%	<u>49.9%</u>	<u>51.4%</u>)	
4 現在の制度では協力しにくい	4.3%	(3.2%	5.3%	4.1%)	
5 協力することは難しい	12.5%	(3.2%	17.0%	12.8%)	

経団連・商工会議所の回答に大きな差は見られない。

従業員数別の回答では大規模事業所で「協力している」が高く、小規模事業所で「協力することは難しい」がやや高くなっている。

本問で「協力している」と回答した事業所の割合は問7より7%程度低い。

問6で「1 消防団員はいる」と回答した事業所は、協力を前向きである。

問6で、「2 消防団員はいない」「3 わからない」と回答した事業所は半数が「協力する方法を検討したい」であり、「難しい」と回答した事業所も多い。

「今後協力したい」「協力する方法を検討したい」と回答している約6割の事業所をターゲットにするべきである。

【質問 16】 消防団への協力は社会貢献と捉えられるか

	計	(問7)	1	2	3
1 捉えることは可能	55.7%	(<u>75.8%</u>	53.7%	42.4%)	
2 検討が必要	31.5%	(17.5%	33.2%	<u>45.0%</u>)	
3 市町村への協力なので難しい	3.0%	(1.6%	4.3%	2.2%)	
4 現在の制度では難しい	5.7%	(2.0%	6.9%	6.1%)	

経団連・商工会議所の回答に大きな差は見られない。

従業員数別の回答では大きな差は見られない。

「捉えることが可能」と回答した事業所が6割弱、「検討が必要」との回答が3割。消防団を知っている事業所（問7で1もしくは2）は「捉えることが可能」との回答が多く前向きであるが、知らない事業所（問7で3）は「検討が必要」との回答が多い。

肯定的な意見が多く見られることから、反映方策を検討する必要がある。

【質問 17】従業員の仕事での入団

	計	-10	10-49	50-99	100-299	300-
1 入団は支障ない	20.2%	(14.3%)	16.0%	20.5%	22.3%	25.0%
2 業務に支障のない範囲	<u>54.6%</u>	(44.8%)	60.4%	<u>61.5%</u>	58.4%	52.6%
3 勤務時間に活動しない保証	14.2%	(18.6%)	12.3%	12.0%	14.2%	13.2%
4 入団は認められない	6.0%	(15.2%)	8.0%	5.1%	2.5%	1.7%

経団連・商工会議所の回答に大きな差は見られない。

大規模な事業所ほど無条件で「支障がない」との回答割合が高い。
中規模な事業所は「業務に支障ない範囲」という回答が6割を超えている。
「勤務時間に活動しない保証」と回答した事業所は全体で2割以下である。
業務に支障のない範囲を検討する必要がある。

【質問 17-2】入団した従業員の勤務時間中の出場

	計	経	商	-10	10-49	50-99	100-299	300-
1 支障ない	13.2%	(9.5%	16.1%)	(21.8%	14.0%	7.3%	10.7%	12.2%)
2 打ち合わせ	20.1%	(18.9%	21.0%)	(19.4%	18.2%	19.8%	24.5%	19.3%)
3 大規模災害	22.2%	(18.9%	24.8%)	(29.8%	25.9%	29.2%	13.8%	19.3%)
4 一定時間	11.8%	(8.6%	14.3%)	(13.7%	18.9%	7.3%	11.9%	8.9%)
5 休暇扱い	24.5%	(32.4%	18.3%)	(11.3%	16.8%	30.2%	28.9%	29.6%)

「支障ない」は13%とかなり低い割合になっている。

「休暇扱い」の割合が最も高く、経団連・50人以上の事業所では3割を占めている。

2割の事業所が「打ち合わせで決められるなら」と回答、「大規模災害のみ」も2割であった。

5割の事業所は条件次第で可能との回答であることから、条件の設定が必要

【質問 18】従業員の勤務地での入団

	計	-10	10- 49	50-99	100-299	300-
1 入団は支障ない	9.5%	(10.5%	7.5%	10.3%	8.6%	10.3%)
2 業務に支障のない範囲	51.7%	(38.6%	55.1%	<u>57.3%</u>	55.8%	52.9%)
3 活動人員の制限	2.7%	(2.4%	2.1%	2.6%	3.6%	2.9%)
4 勤務時間に活動しない保証	15.9%	(19.5%	17.6%	16.2%	14.7%	13.2%)
5 入団は認められない	11.1%	(21.0%	11.2%	10.3%	8.6%	6.6%)

経団連・商工会議所の回答に大きな差は見られない。

無条件で「支障がない」と回答した事業所は1割程度で事業所規模の違いはない。
(問17と異なる)

「業務に支障ない範囲」という回答が全体で6割弱で居住地と比べ少し低い。

「勤務時間に活動しない保証」との回答は16%程度である。

業務に支障のない範囲を検討する必要がある。

【質問 18-2】入団した従業員の勤務時間中の出場

	計	経 商	-10	10- 49	50-99	100-299	300-
1 支障ない	12.9%	(9.3% 15.7%)	(19.4%	16.5%	7.3%	8.2%	12.6%)
2 打ち合わせ	22.8%	(22.7% 22.9%)	(19.4%	22.3%	24.4%	26.1%	22.6%)
3 大規模災害	20.0%	(18.6% 21.1%)	(24.1%	21.5%	28.0%	13.4%	18.7%)
4 事業所周辺	10.6%	(7.6% 12.9%)	(16.7%	12.4%	7.3%	11.2%	7.0%)
5 一定時間	10.7%	(9.3% 11.8%)	(13.9%	12.4%	8.5%	11.2%	8.7%)
6 休暇扱い	15.9%	(23.4% 10.3%)	(2.8%	9.1%	17.1%	20.9%	22.2%)

「支障ない」との回答は13%とかなり低い割合になっている。

「打ち合わせで決められるなら」と回答した割合が最も高いが、2割強である。「大規模災害のみ」の回答も2割であった。

「休暇扱い」と回答した割合は質問17-2と比べ低く、経団連・100人以上の事業所でも2割程度である。

6割の事業所は条件次第で可能との回答であることから、条件の設定が必要

【質問 19】 入団を認める際の要望 (複数回答可)

	計	経	商	-10	10- 49	50-99	100-299	300-
1 特に要望はない	18.1%	(16.2%	19.5%)	(19.5%	14.4%	16.2%	17.8%	20.4%)

【災害等出場関係】	小計	77.3%	(80.7%	74.8%)	(69.0%	77.0%	90.6%	83.7%	74.2%)
3 勤務時間中の出場無	18.0%	(18.9%	17.3%)	(19.0%	15.5%	21.4%	18.8%	16.7%)	
4 大規模災害のみ	29.8%	(28.7%	30.6%)	(29.0%	33.2%	41.0%	29.4%	25.0%)	
5 事前に打ち合わせ	29.5%	(33.1%	26.9%)	(21.0%	28.3%	28.2%	35.5%	32.5%)	

【事業所のメリット】	小計	51.9%	(61.6%	44.9%)	(38.5%	47.0%	52.1%	64.0%	56.6%)
6 入団者への資格付与等	15.8%	(18.9%	13.5%)	(7.6%	16.0%	17.1%	20.3%	17.8%)	
7 消防による従業員教育	15.5%	(20.4%	11.9%)	(9.5%	14.4%	15.4%	19.8%	17.5%)	
8 消防団への協力のPR	16.7%	(17.6%	16.1%)	(18.1%	15.0%	14.5%	18.3%	17.0%)	
9 表彰	3.9%	(4.7%	3.4%)	(3.3%	1.6%	5.1%	5.6%	4.3%)	

【事業所との連携】	小計	32.0%	(39.6%	26.4%)	(23.3%	26.7%	31.6%	41.7%	34.2%)
10 活動の定期的連絡	14.1%	(17.6%	11.6%)	(11.4%	12.3%	13.7%	17.3%	14.7%)	
11 出場の証明	17.9%	(22.0%	14.8%)	(11.9%	14.4%	17.9%	24.4%	19.5%)	

【報酬・手当等】	小計	12.4%	(13.1%	11.7%)	(9.6%	16.1%	11.1%	11.7%	12.0%)
12 支給しない	5.5%	(6.0%	5.0%)	(4.8%	7.0%	3.4%	5.6%	5.7%)	
13 勤務時間中支給しない	6.9%	(7.1%	6.7%)	(4.8%	9.1%	7.7%	6.1%	6.3%)	

【財政的援助】	小計	14.2%	(8.5%	18.8%)	(22.9%	20.8%	14.5%	11.2%	7.4%)
14 一定額の助成金	7.1%	(3.6%	9.8%)	(12.9%	9.6%	8.5%	4.1%	3.7%)	
15 減税措置	7.2%	(4.9%	9.0%)	(10.0%	11.2%	6.0%	7.1%	3.7%)	

「特に要望はない」と回答した事業所は2割弱で規模には関係は低い。全体で見ると「災害出場関係」の要望が最も多くなっており、次に「事業所のメリット」「事業所との連携」の順になっており、「報酬・手当」「財政的援助」の要望は、低くなっている。

「勤務時間中出勤しないこと」の要望は、概ね2割で規模には関係がない。中小規模の事業所は「大規模災害のみの出場」の回答、大規模事業所では「事前に打ち合わせること」の回答の割合が高くなっている。

「事業所のメリット」では、「資格の特例措置」「従業員の教育」「PR」がそれぞれ16%前後である。

消防団員の出勤について、事業所との調整方法について、検討が必要
事業所のメリットや連携方法について、具体的な方法の整理と検討が必要

【質問 19】 入団を認める際の要望 (複数回答可)	計(問7)			
	1	2	3	
1 特に要望はない	18.1%	(29.8%	17.3%	9.5%)

問7 消防団への協力

1 知っており普段から協力

2 知っていたが協力していない

3 名前は知っていたが活動は知らない

【災害等出場関係】	小計	()		
3 勤務時間中の出場無	18.0%	(11.5%	21.4%	18.2%)
4 大規模災害のみ	29.8%	(24.6%	30.8%	33.3%)
5 事前に打ち合わせ	29.5%	(31.0%	28.7%	32.0%)

【事業所のメリット】	小計	()		
6 入団者への資格付与等	15.8%	(17.5%	14.4%	16.9%)
7 消防による従業員教育	15.5%	(17.9%	13.3%	18.6%)
8 消防団への協力のPR	16.7%	(17.9%	15.0%	18.6%)
9 表彰	3.9%	(5.2%	2.8%	4.3%)

【事業所との連携】	小計	()		
10 活動の定期的連絡	14.1%	(13.9%	13.9%	13.9%)
11 出場の証明	17.9%	(17.5%	17.6%	18.6%)

【報酬・手当等】	小計	()		
12 支給しない	5.5%	(4.0%	6.6%	5.2%)
13 勤務時間中支給しない	6.9%	(7.1%	7.1%	7.4%)

【財政的援助】	小計	()		
14 一定額の助成金	7.1%	(6.7%	7.7%	6.5%)
15 減税措置	7.2%	(7.5%	8.1%	5.6%)

消防団に協力している事業所は3割が「特に要望はない」と回答

災害出動関係では、「勤務時間中に出勤しない」との回答が協力している事業所で低い以外に大きな違いが見られない。

「事業所のメリット」については、協力している事業所及び活動を知らない事業所で要望が若干高くなっている。

【質問 20】 支社での従業員の入団

	計	経	商
1 支社等に判断を任せている	13.0%	(17.3%	7.5%)
2 入団は支障ない	10.5%	(10.2%	10.8%)
3 業務に支障のない範囲なら支障ない	<u>43.6%</u>	(43.8%	43.3%)
4 勤務時間中に活動しないなら支障ない	14.0%	(15.8%	11.8%)
5 入団は認められない	4.6%	(3.1%	6.6%)

従業員数別の回答では、8割が単独事業所の10人未満を除き大きな差は見られない。

「支社の判断に任せている」と回答した事業所は、13%と少ない。

回答2～5については、問17、18と同様の傾向を示している。

本所で入団の是非を判断する事業所が多いことから、事業所全体を視野に入れて検討をする必要がある。

【質問 21】 報酬・手当

	計	経	商	-10	10-49	50-99	100-299	300-
1 支障ない	<u>35.3%</u>	(30.7%	38.8%)	(<u>45.2%</u>	30.5%	30.8%	39.6%	31.3%)
2 勤務時間中は報酬不要	13.0%	(13.6%	12.5%)	(6.7%	16.0%	15.4%	14.2%	13.2%)
3 実費必要、報酬不要	26.6%	(33.8%	21.3%)	(16.2%	27.3%	30.8%	25.9%	<u>31.6%</u>)
4 支給は参加させにくい	5.7%	(7.6%	4.4%)	(1.9%	4.8%	4.3%	4.6%	12.1%)
無回答	14.6%	(7.3%	19.9%)	(29.0%	18.2%	12.8%	8.1%	8.0%)

「支障ない」との回答は35%で10人未満の小規模事業所と100～299人の事業所で割合が高い。

10人未満の小規模事業所を除き、「勤務時間中の報酬は不要」との回答は15%前後
「報酬は不要」との回答は300人以上の大規模事業所で多くなっている。

報酬に否定的な事業所が半数近いことから、事業所側の意向を精査し、支給方法等を検討する必要がある。

注)ただし、問6で「消防団はいる」、問7で「消防団に協力している」と回答した事業所では、「支障ない」との回答が4割を超えていることも考慮が必要。

無回答が多いのは、問20の続きで本社のみと考えられたためと思われる。

(問22も同じ)

【質問 22】 事業所単位の分団・部

	計	経	商	-10	10-49	50-99	100-299	300-
1 分団・部は可能	3.1%	(3.6%	2.8%)	(4.3%	2.1%	1.7%	0.5%	<u>4.9%</u>)
2 活動協議なら可能	22.7%	(24.4%	21.5%)	(21.4%	21.4%	27.4%	22.8%	22.4%)
3 困難である	49.6%	(49.3%	49.8%)	(40.5%	53.5%	48.7%	57.4%	49.7%)
無回答	18.2%	(6.9%	20.0%)	(29.0%	19.3%	14.5%	9.1%	6.0%)

「参加可能」との回答は33事業所(3%)にすぎない。また、その半数の17事業所が300人以上の事業所となっている。

「協議できるなら可能」との回答は約23%の242事業所であり、各規模に均等に分散している。

「困難である」と回答した事業所についても規模による違いは見られない。

事業所単位の分団・部についての協議内容は、勤務地での入団とは別に検討が必要

【質問 22-2】 設置可能分団

	計	経	商	-10	10-49	50-99	100-299	300-
1 あらゆる活動	4.0%	(2.4%	5.4%)	(7.4%	4.5%	0.0%	2.2%	4.2%)
2 大規模災害など	30.5%	(38.9%	23.5%)	(16.7%	25.0%	32.4%	28.3%	<u>42.1%</u>)
3 重機など役割を限定	5.5%	(2.4%	8.1%)	(7.4%	9.1%	11.8%	4.3%	<u>1.1%</u>)
4 今後検討	<u>46.2%</u>	(42.1%	49.7%)	(<u>57.4%</u>	40.9%	41.2%	50.0%	41.1%)
無回答	14.5%	(14.3%	14.8%)	(13.0%	22.7%	14.7%	15.2%	11.6%)

「あらゆる活動をする」と回答したのは11事業所(4%)にすぎず、4事業所が300人以上の事業所、4事業所が10人未満の事業所である。

「大規模災害などに災害を特定する分団」との回答は84事業所(30.5%)であり、そのうち40事業所は300人以上の事業所である。

「重機など役割を限定」の回答は100人未満の事業所で多い。

半数近くの事業所が「今後検討したい」との回答である。

分団については、事業所毎に考えが異なり、また、検討したい事業所も多いことから、内容を幾つか想定し、検討することが必要である。